

運用報告書(全体版) 満期償還

第8作成期

第14期 (決算日: 2018年5月15日)

第15期 (償還日: 2018年7月31日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)
信 託 期 間	2014年9月26日から2018年7月31日まで
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・ G7諸国のG-SIFIsに指定されている、または指定される見込みの金融機関が発行しているユーロ建ておよび英国ポンド建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。・ 原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール(繰上)償還や定時償還が設けられている銘柄とします。・ 外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。・ 実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	G7諸国のG-SIFIsに指定されている、または指定される見込みの金融機関が発行しているハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年2、5、8、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジG7金融機関 ハイブリッド証券ファンド 2014-09 〈愛称:グッド・セブン 14-09〉

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジG7金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-09」は、2018年7月31日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジG7金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-09<愛称:グッド・セブン 14-09> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	8
◆売買および取引の状況	8
◆主要な売買銘柄	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	10
◆損益の状況	10
◆投資信託財産運用総括表	11
◆毎計算期末の状況	11
◆分配金のお知らせ	12
◆償還金のお知らせ	12

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	ハイブリッド証券 組入比率	元本 残存率
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率			
第1 作成期	(設定日)	円	円	円	%	%	%
	2014年9月26日	10,000	-	-	-	-	100.0
第2 作成期	第1期(2015年 2月16日)	10,140	50	190	1.9	4.8	99.9
	第2期(2015年 5月15日)	10,267	50	177	1.7	5.8	99.8
第3 作成期	第3期(2015年 8月17日)	10,126	50	△91	△0.9	3.1	99.1
	第4期(2015年11月16日)	10,019	50	△57	△0.6	1.9	98.0
第4 作成期	第5期(2016年 2月15日)	9,743	50	△226	△2.3	△0.1	97.1
	第6期(2016年 5月16日)	9,963	50	270	2.8	1.6	95.1
第5 作成期	第7期(2016年 8月15日)	10,084	10	131	1.3	2.1	94.5
	第8期(2016年11月15日)	9,907	10	△167	△1.7	1.1	85.0
第6 作成期	第9期(2017年 2月15日)	10,030	5	128	1.3	1.5	66.3
	第10期(2017年 5月15日)	10,180	5	155	1.5	1.9	47.0
第7 作成期	第11期(2017年 8月15日)	10,304	5	129	1.3	2.2	44.5
	第12期(2017年11月15日)	10,316	5	17	0.2	2.1	43.4
第8 作成期	第13期(2018年 2月15日)	10,326	5	15	0.1	2.0	39.9
	第14期(2018年 5月15日)	10,321	5	-	0.0	1.8	39.1
第8 作成期	(償還日)	(償還価額)					
	第15期(2018年 7月31日)	10,236.04	△84.96	△0.8	1.5	-	38.2

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第14期	(期 首) 2018年2月15日	円 10,326	% -	% 89.3
	2月末	10,313	△0.1	88.5
	3月末	10,302	△0.2	89.4
	4月末	10,322	△0.0	90.8
	(期 末) 2018年5月15日	10,326	0.0	81.7
第15期	(期 首) 2018年5月15日	10,321	-	81.7
	5月末	10,304	△0.2	69.7
	6月末	10,282	△0.4	21.8
	(償 還 日) 2018年7月31日	(償還価額) 10,236.04	△0.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2014年9月26日～2018年7月31日)

第1作成期 (2014年9月26日～2015年2月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、ウクライナや中東における地政学リスクの高まり、欧州経済指標の悪化、米国における早期利上げ観測の高まり、原油価格の下落などを受けて、マーケットにおける投資家心理が悪化したことから、やや変動の大きい展開となりました。一方で、主要先進国において低インフレが続く中、欧米の国債利回りが低下（債券価格は上昇）基調で推移したことがハイブリッド証券市場の下支え要因となりました。

第2作成期 (2015年2月17日～2015年8月17日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期の前半はECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施を背景に欧米国債利回りが低下基調となる中、高利回り資産への強い需要にも下支えされ堅調に推移しました。作成期の後半は欧州におけるデフレ観測の後退や米国における利上げ観測から欧米国債利回りが上昇し、ギリシャ債務問題への懸念や中国株安を受けて投資家心理が悪化したことから軟調な展開となりました。

なお、格付会社ムーディーズ、S&P、フィッチは、それぞれ新たな銀行格付手法に基づき、5月から6月にかけてグローバルの銀行格付見直しを発表しました。今回発表された格付け見直しについては、ハイブリッド証券にとって概ねポジティブなものになりました。

第3作成期 (2015年8月18日～2016年2月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から12月にかけては中国人民元の切り下げ、原油価格の下落、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げへの警戒などを背景に一進一退の展開となりました。その後は、中国経済減速懸念の再燃、原油価格の更なる下落、欧州の銀行に対する懸念などを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まる中、作成期末にかけて大幅に下落しました。

第4作成期 (2016年2月16日～2016年8月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、原油安の進行や欧州の銀行に対する懸念などを背景に調整局面となった前作成期末から上昇に転じました。米国マクロ指標の改善、米国利上げペースの減速示唆、ECBによる追加金融緩和などを受けて市場心理が改善したことが好材料となりました。6月には英国のEU（欧州連合）離脱決定に対する警戒から下落する局面もありましたが、各国中央銀行の金融緩和の強化への期待にも下支えされ、作成期末にかけては堅調に推移しました。

第5作成期 (2016年8月16日～2017年2月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から10月末にかけて安定的に推移しました。しかし11月に入り、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け、同氏の主張する減税・インフラ投資政策が米国の景気拡大、物価上昇、利上げペースの加速をもたらすとの見方から先進国全体の長期金利が急上昇したことなどを受け急落しました。その後は、長期金利上昇が一服し市場のリスク

選好度が高まる中、底堅く推移しました。

第6作成期 (2017年2月16日～2017年8月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、3月前半に米国の年内利上げペースが加速するとの観測の高まりから米国長期金利が上昇する局面で軟調に推移しました。しかしその後は、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことやトランプ政権の政策実行に対する不透明感などから米国長期金利が低下したことが好感され、また信用スプレッド(国債への上乗せ金利)が縮小したことなどもあり堅調な展開となりました。

第7作成期 (2017年8月16日～2018年2月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から1月中旬までは、低インフレ環境の継続に伴い米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方や、米国の税制改革法案成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりを受けて堅調に推移しました。しかし1月下旬以降は、米国の財政赤字拡大に伴う国債増発による需給悪化懸念や、各国で良好な経済指標の発表が相次いだことによる金融政策の正常化に向けた動きの加速観測などから、先進国の長期金利が一段と上昇基調を強めたことなどが嫌気され下落に転じました。

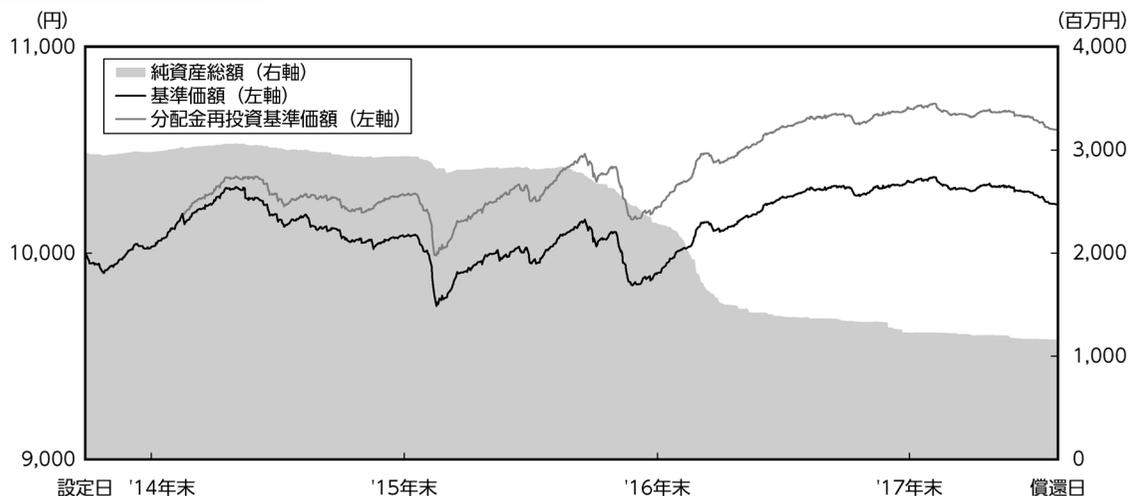
第8作成期 (2018年2月16日～2018年7月31日)

当作成期のハイブリッド証券市場は下落しました。作成期首は方向感の定まらない動きとなりましたが、4月に入るとインフレ圧力の高まりや米国の追加利上げ観測などに伴う米国の長期金利の上昇などが嫌気されました。その後も、トランプ政権の保護主義的な通商政策を受け米国と主要国との間で貿易摩擦の激化観測が高まったことや南欧の政治リスクの高まりなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大傾向となったことなどが嫌気され軟調な展開となりましたが、作成期末にかけては原油価格の上昇一服に伴うインフレ圧力の弱まりや好決算発表を受けた株式市場上昇に伴うリスク選好の動きの中、下落幅は縮小しました。

設定以来の運用経過

(2014年9月26日～2018年7月31日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2014年9月26日～2015年2月16日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期50円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2015年2月17日～2015年8月17日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ50円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益に

つきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期 (2015年8月18日～2016年2月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期 (2016年2月16日～2016年8月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、インカム収入を得られたことが基準価額の主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期50円、第7期10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期 (2016年8月16日～2017年2月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入がプラス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことなどが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期10円、第9期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期 (2017年2月16日～2017年8月15日)

当ファンド保有のコメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、2銘柄とも既に繰上償還見送りの懸念は織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期中は上昇しました。当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことや、保有ハイブリッド証券のインカム収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期 (2017年8月16日～2018年2月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことはマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は小幅上昇しました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期 (2018年2月16日～2018年7月31日)

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入を得られたことがプラス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、既に繰上償還見送りが決定していたコメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について時価売却を行いました。基準価額への影響は限定的でした。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

●**運用経過**

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。コール償還を迎えた銘柄以外は2018年7月31日のファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年2月16日～2018年7月31日)

項 目	第14期～第15期 (2018.2.16～2018.7.31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	67円	0.653%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,304円です。
(投信会社)	(33)	(0.319)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(33)	(0.319)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	68円	0.662%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年2月16日～2018年7月31日)

【ハイブリッド証券】

			買 付 額	売 付 額
外	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ －	千ユーロ 1,428
		そ の 他	－	534 (700)
国	イ	ギ リ ス	千英国ポンド －	千英国ポンド － (4,794)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2018年2月16日～2018年7月31日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	HT1 FUNDING GMBH 1.819% (ユーロ・ドイツ) ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 2.006% (ユーロ・その他)	千円 185,592 69,496

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未满是切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2018年7月31日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年7月31日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年7月31日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,166,130	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,166,130	100.0

(注) 評価額の単位未满是切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年5月15日) (2018年7月31日)

項 目	第14期末	第15期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	2,336,658,567	1,166,130,746
コール・ローン等	83,273,968	1,166,130,746
ハイブリッド証券(評価額)	981,874,463	-
未 収 入 金	1,214,749,939	-
未 収 利 息	55,382,842	-
その他未収収益	1,377,355	-
(B) 負 債	1,134,584,894	3,542,850
未 払 金	1,128,786,240	-
未払収益分配金	582,338	-
未払解約金	1,002,718	-
未払信託報酬	4,213,486	3,541,253
未払利息	112	1,597
(C) 純資産総額(A-B)	1,202,073,673	1,162,587,896
元 本	1,164,676,827	1,135,778,470
次期繰越損益金	37,396,846	-
償還差益金	-	26,809,426
(D) 受益権総口数	1,164,676,827口	1,135,778,470口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,321円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	10,236円04銭

<注記事項>

設定年月日 2014年9月26日
 設定元本額 2,972,187,404円

第14期 第15期

期首元本額 1,187,187,844円 1,164,676,827円
 元本残存率 39.1% 38.2%
 1口当たり純資産額 1.0321円 1.023604円

◆損益の状況

2018年2月16日～ 2018年5月16日～
 2018年5月15日 2018年7月31日

項 目	第14期	第15期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	16,646,324	5,179,707
受 取 利 息	16,353,686	4,986,824
そ の 他 収 益 金	299,829	256,728
支 払 利 息	△ 7,191	△ 63,845
(B) 有価証券売買損益	△ 14,790,662	△ 11,363,960
売 買 益	34,260,704	102,353,831
売 買 損	△ 49,051,366	△ 113,717,791
(C) 有価証券評価差損益	2,283,125	-
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,274,513	△ 3,625,941
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 135,726	△ 9,810,194
(F) 前期繰越損益金	38,694,807	37,396,846
(G) 解約差損益金	△ 579,897	△ 777,226
(H) 計 (E + F + G)	37,979,184	-
(I) 収 益 分 配 金	△ 582,338	-
次期繰越損益金(H+I)	37,396,846	-
償還差益金(E+F+G+I)	-	26,809,426

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は1,552,023円です。(2018年2月16日～2018年7月31日)。

(分配金の計算過程)

	第14期	第15期
a.期末元本超過額	37,979,184円	-円
b.配当等収益(費用控除後)	12,371,811円	-円
c.分配対象収益(a.bのうち多い金額)	37,979,184円	-円
d.分配金	582,338円	-円
e.分配金(1万口当たり)	5円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年7月31日		資産総額	1,166,130,746円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,542,850円
受益権口数	2,972,187,404口	1,135,778,470口	△1,836,408,934口	純資産総額	1,162,587,896円
				受益権口数	1,135,778,470口
元本額	2,972,187,404円	1,135,778,470円	△1,836,408,934円	1万口当たり償還金	10,236.04円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,971,187,404円	3,012,708,116円	10,140円	50円	0.5000%
第2期	2,967,271,976	3,046,551,431	10,267	50	0.5000
第3期	2,946,503,785	2,983,713,493	10,126	50	0.5000
第4期	2,915,159,225	2,920,777,566	10,019	50	0.5000
第5期	2,887,708,947	2,813,601,809	9,743	50	0.5000
第6期	2,827,705,029	2,817,103,538	9,963	50	0.5000
第7期	2,810,817,972	2,834,350,199	10,084	10	0.1000
第8期	2,527,713,612	2,504,137,198	9,907	10	0.1000
第9期	1,973,419,079	1,979,244,292	10,030	5	0.0500
第10期	1,398,211,274	1,423,391,791	10,180	5	0.0500
第11期	1,323,152,615	1,363,430,004	10,304	5	0.0500
第12期	1,291,046,110	1,331,853,402	10,316	5	0.0500
第13期	1,187,187,844	1,225,882,651	10,326	5	0.0500
第14期	1,164,676,827	1,202,073,673	10,321	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				586.04円	1.5235%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込)	第14期
	5円

◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	10,236円04銭
----------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。